

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月24日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男 TEL 0422-45-7011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,145	△4.7	△291	—	△314	—	△253	—
2024年3月期第1四半期	11,691	5.7	△169	—	△138	—	△150	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 322百万円 (△12.9%) 2024年3月期第1四半期 370百万円 (△76.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△9.63	—
2024年3月期第1四半期	△5.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	79,010	26,456	33.5
2024年3月期	88,286	28,766	32.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 26,456百万円 2024年3月期 28,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,629	3.1	5,526	21.8	5,236	21.1	3,236	24.4	122.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	30,445,227株	2024年3月期	30,445,227株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	4,119,141株	2024年3月期	4,119,141株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	26,326,086株	2024年3月期1Q	26,326,086株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信の公表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンドの増加等により緩やかに回復しております。先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念等による海外景気の下振れ、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢、物価の上昇、円相場の下落など金融資本市場の変動に伴う影響に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し（リスキリング）としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」の進化に加え、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」、生成AIを活用した「英作文1000本ノック」を新たに開講、当社ならではのAIを活用したコンテンツの充実を進め、合格に直結する得点力強化への取組みを強力に推進いたしました。また、今春より、学校での成績向上に焦点を当てた「高校別対応の個別指導コース」を開設し、通塾生徒層の拡大にも取り組んでおります。そのほか、2023年1月にグループ化した株式会社ヒューマレッジとのシナジーを高める取組みも進めました。

こうしたなか、当第1四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期545百万円の減少となる11,145百万円（前年同期比4.7%減）となりました。これは、ビジネススクール部門で、昨年は第1四半期中に企業向けAI・DX講座の大口受注がありましたが、当期は主たるDX研修の受注が第2四半期以降の見込みとなったことから、対前年同期476百万円の減少となったことが主因であります。また、高校生部門では、前期末在籍数減の影響が残り、対前年同期231百万円の減少となりましたが、足元の新規生徒入学数は前年を上回って推移しております。

費用面では、全体で対前年同期423百万円の減少となる11,436百万円（前年同期比3.6%減）となりました。これは、前期に全国統一小学生テストに関する新作TVCM制作による経費があり、広告宣伝費が減少したことを主因とするものです。その他の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、費用対効果の検証を通じて経費をコントロールしたことにより、賃金ベースアップに伴う人件費などの増加要因はあったものの、概ね前年並みで推移しております。

この結果、営業損失291百万円（対前年同期121百万円の損失増加）、経常損失314百万円（対前年同期175百万円の損失増加）、親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円（対前年同期102百万円の損失増加）となりました。

当社グループでは営業収益の計上が生徒募集期に当たる第3、第4四半期に集中し、第1四半期から第2四半期にかけては、費用計上が先行する傾向があります。

（セグメント別の状況）

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業損失に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は5,492百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は398百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,773百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は325百万円（前年同期は112百万円の損失）となりました。

なお、上記にはヒューマレッジに係るのれん償却額58百万円を含んでおります。

③ スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールにおいて、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は2,487百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は111百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額31百万円を含んでおります。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は151百万円（前年同期比75.9%減）、セグメント損失は166百万円（前年同期は366百万円の利益）となりました。

⑤ その他部門

その他部門は、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は502百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は87百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が9,276百万円減少し、79,010百万円に、純資産が2,309百万円減少して、26,456百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の減少9,985百万円、および固定資産の増加708百万円が主な要因であります。流動資産の減少は、生徒募集期に発生した売掛金が当第1四半期連結会計期間中、順調に回収された一方で、配当金や法人税等の支払などがあったことに加え、社債の償還5,688百万円があったことにより、現金及び預金が8,598百万円、売掛金が1,849百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の時価評価を主因とする増加723百万円があった一方で、のれんが償却により89百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の減少は、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加576百万円を計上した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失253百万円、および剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね計画の範囲で推移していることを踏まえ、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2024年4月30日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」）の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,469	17,871
売掛金	3,976	2,127
商品及び製品	354	475
その他の棚卸資産	187	214
前払費用	1,216	1,414
その他	464	590
貸倒引当金	△50	△60
流動資産合計	32,617	22,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,873	11,831
工具、器具及び備品（純額）	671	849
土地	15,463	15,463
建設仮勘定	3	36
その他（純額）	157	156
有形固定資産合計	28,168	28,336
無形固定資産		
のれん	2,799	2,709
その他	2,441	2,406
無形固定資産合計	5,240	5,115
投資その他の資産		
投資有価証券	15,480	16,204
長期貸付金	412	510
長期前払費用	492	456
敷金及び保証金	5,046	4,953
繰延税金資産	689	661
その他	196	206
貸倒引当金	△58	△68
投資その他の資産合計	22,259	22,924
固定資産合計	55,668	56,377
資産合計	88,286	79,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	392	414
1年内償還予定の社債	7,132	1,632
短期借入金	1,942	2,942
未払金	3,282	3,594
未払法人税等	976	257
前受金	6,005	6,632
預り金	3,857	1,476
賞与引当金	416	598
役員賞与引当金	47	11
その他	1,905	1,644
流動負債合計	25,955	19,204
固定負債		
社債	6,560	6,372
長期借入金	20,006	19,992
役員退職慰労引当金	284	284
退職給付に係る負債	2,177	2,206
資産除去債務	2,335	2,349
繰延税金負債	1,904	1,847
その他	295	296
固定負債合計	33,564	33,348
負債合計	59,520	52,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,854	19,968
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,275	19,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,205	6,730
為替換算調整勘定	281	331
退職給付に係る調整累計額	4	4
その他の包括利益累計額合計	6,491	7,067
純資産合計	28,766	26,456
負債純資産合計	88,286	79,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	11,691	11,145
営業原価	9,072	9,085
営業総利益	2,618	2,060
販売費及び一般管理費	2,787	2,351
営業損失(△)	△169	△291
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	64	114
受取賃貸料	9	9
貸倒引当金戻入額	8	—
為替差益	33	24
その他	16	21
営業外収益合計	137	175
営業外費用		
支払利息	65	96
持分法による投資損失	—	18
その他	41	83
営業外費用合計	107	198
経常損失(△)	△138	△314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37
特別利益合計	—	37
特別損失		
固定資産処分損	21	12
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	0	2
特別損失合計	21	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△160	△291
法人税、住民税及び事業税	108	222
法人税等調整額	△118	△261
法人税等合計	△9	△38
四半期純損失(△)	△150	△253
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150	△253

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△150	△253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	525
為替換算調整勘定	16	50
退職給付に係る調整額	△9	0
その他の包括利益合計	521	576
四半期包括利益	370	322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,634	2,680	2,459	628	11,403	288	11,691	—	11,691
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	88	24	—	—	112	177	289	△289	—
計	5,723	2,704	2,459	628	11,515	465	11,980	△289	11,691
セグメント利益 又は損失(△)	484	△112	89	366	826	37	864	△1,033	△169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,033百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,429	2,752	2,487	151	10,821	324	11,145	—	11,145
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	63	20	—	—	83	178	261	△261	—
計	5,492	2,773	2,487	151	10,904	502	11,407	△261	11,145
セグメント利益 又は損失 (△)	398	325	111	△166	669	87	757	△1,048	△291

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,048百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,044百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	597百万円	616百万円
のれんの償却額	89	89